



2020年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月9日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

上場取引所 東

コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 2020年1月10日

配当支払開始予定日

2020年2月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績(2019年6月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	9,206	10.0	897	34.6	856	40.1	582	36.6
2019年5月期第2四半期	8,368	13.3	666	53.6	611	52.2	426	51.8

(注) 包括利益 2020年5月期第2四半期 587百万円 (43.8%) 2019年5月期第2四半期 408百万円 (58.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	32.38	
2019年5月期第2四半期	23.70	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	25,390	9,083	35.4
2019年5月期	25,693	8,856	34.0

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 8,978百万円 2019年5月期 8,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期		8.00		20.00	28.00
2020年5月期		8.00			
2020年5月期(予想)				20.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年5月期の期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 記念配当3円00銭(東証一部指定記念)

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,120	9.8	2,130	4.7	2,030	5.5	1,340	7.2	74.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期2Q	18,000,000 株	2019年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2020年5月期2Q	84 株	2019年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年5月期2Q	17,999,916 株	2019年5月期2Q	17,999,916 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2020年1月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年5月期を初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、2020年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げ、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度（2020年5月期）につきましても引続き不動産ソリューション事業を中心として着実に事業を推し進め、売上高19,120百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益2,130百万円（同4.7%増）、経常利益2,030百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,340百万円（同7.2%増）とすべて当初の定量目標を超える額を計画しております。

そうした中で、当第2四半期連結累計期間における主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,206,426千円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は897,300千円（同34.6%増）、経常利益は856,265千円（同40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は582,853千円（同36.6%増）となりました。

① 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,206,426千円（前年同四半期比10.0%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は7,259,942千円（同9.2%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,946,483千円（同13.1%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,962,019千円（同11.8%増）、不動産マネジメント部門は5,131,080千円（同8.9%増）、エネルギーマネジメント部門は166,842千円（同8.4%減）、課外活動ソリューション部門は1,123,839千円（同1.5%増）、人材ソリューション部門は822,643千円（同34.0%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却件数が前年同期の2件から1件に減少したものの、売却した物件の規模が大きかったため売却額が増加したことによるものであります。また、人材ソリューション部門の売上高の増加は、企業の旺盛な新卒採用活動に支えられ、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供が増加したこと及び経団連の「採用選考に関する指針」（いわゆる就活ルール）の廃止に伴う企業の採用活動の早期化傾向に伴い、企業の採用活動が例年より前倒しとなっていることなどによるものであります。

② 営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,622,607千円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は1,044,722千円（同6.8%増）となりました。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は1,025,505千円（同19.7%増）、セグメント利益は212,641千円（同444.8%増）となりました。

なお、学生生活ソリューション事業の売上総利益の増加は、主に人材ソリューション部門の売上高の増加に伴うものであり、販売費及び一般管理費が前年程度となったため、セグメント利益は大幅に増加しております。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用360,063千円（同2.8%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は897,300千円（同34.6%増）となりました。

③ 経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は△41,035千円（前年同四半期は△55,477千円）となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は856,265千円（前年同四半期比40.1%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間において法人税等280,156千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失△6,744千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は582,853千円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は25,390,060千円となり前連結会計年度末に比べ302,982千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が356,441千円の減少、有形固定資産が109,733千円の減少、仕掛品が55,220千円の増加及び流動資産のその他が112,826千円増加したことによるものであります。

負債合計は16,306,353千円となり前連結会計年度末に比べ530,107千円減少いたしました。この減少の主な要因は、未払法人税等が123,437千円の減少、賞与引当金が186,600千円の減少、流動負債のその他が272,788千円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が78,411千円の減少及び短期借入金が150,000千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は9,083,707千円となり前連結会計年度末に比べ227,124千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益582,853千円、前期の剰余金の処分による配当金359,998千円、その他有価証券評価差額金11,013千円及び非支配株主持分△6,744千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の34.0%から35.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、不動産マネジメント部門においては3月～4月に売上高が季節変動性により集中いたします。また、人材ソリューション部門においては、例年では2月～3月に売上高が集中しておりますが、経団連の「採用選考に関する指針」（いわゆる就活ルール）の廃止に伴う企業の採用活動の早期化傾向により売上高が例年より前倒しとなっていることなどにより見通しの不確定要素があるため、現時点では、2019年7月11日に公表いたしました業績予想の修正は行ないませんが、今後の進捗状況により業績及び配当等について開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,387,390	6,030,948
受取手形及び売掛金	370,390	322,974
販売用不動産	9,754,562	9,715,533
仕掛品	18,691	73,912
貯蔵品	18,544	44,813
その他	1,011,374	1,124,201
貸倒引当金	△42	△120
流動資産合計	17,560,910	17,312,262
固定資産		
有形固定資産	5,234,315	5,124,582
無形固定資産	568,156	597,983
投資その他の資産		
その他	2,329,390	2,355,659
貸倒引当金	△258	△427
投資その他の資産合計	2,329,131	2,355,232
固定資産合計	8,131,604	8,077,798
繰延資産	529	—
資産合計	25,693,043	25,390,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,571	333,247
短期借入金	700,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,272,026	822,530
1年内償還予定の社債	53,900	—
未払法人税等	448,790	325,352
賞与引当金	272,000	85,400
その他	1,822,798	1,550,009
流動負債合計	5,917,087	3,966,540
固定負債		
長期借入金	9,214,676	10,585,761
役員退職慰労引当金	241,560	250,560
その他	1,463,137	1,503,492
固定負債合計	10,919,373	12,339,813
負債合計	16,836,460	16,306,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	7,423,417	7,646,273
自己株式	△17	△17
株主資本合計	8,709,650	8,932,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,976	45,990
その他の包括利益累計額合計	34,976	45,990
非支配株主持分	111,954	105,210
純資産合計	8,856,582	9,083,707
負債純資産合計	25,693,043	25,390,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	8,368,347	9,206,426
売上原価	5,987,762	6,558,312
売上総利益	2,380,585	2,648,113
販売費及び一般管理費	1,713,730	1,750,812
営業利益	666,854	897,300
営業外収益		
受取利息	1,117	958
受取配当金	152	152
持分法による投資利益	4,860	4,991
雑収入	6,291	10,394
営業外収益合計	12,421	16,497
営業外費用		
支払利息	35,660	37,377
資金調達費用	27,096	18,771
その他	5,142	1,382
営業外費用合計	67,899	57,532
経常利益	611,376	856,265
特別損失		
固定資産除却損	667	—
特別損失合計	667	—
税金等調整前四半期純利益	610,709	856,265
法人税、住民税及び事業税	229,548	300,434
法人税等調整額	△26,909	△20,278
法人税等合計	202,639	280,156
四半期純利益	408,069	576,108
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,612	△6,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,681	582,853

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	408,069	576,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	11,013
その他の包括利益合計	115	11,013
四半期包括利益	408,185	587,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,797	593,867
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,612	△6,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,647,625	1,720,721	8,368,347	—	8,368,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,647,625	1,720,721	8,368,347	—	8,368,347
セグメント利益	978,230	39,030	1,017,261	△350,407	666,854

(注)1 セグメント利益の調整額△350,407千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,259,942	1,946,483	9,206,426	—	9,206,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,259,942	1,946,483	9,206,426	—	9,206,426
セグメント利益	1,044,722	212,641	1,257,364	△360,063	897,300

(注)1 セグメント利益の調整額△360,063千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。